わたしたちのまちの 景況レポート No. 18

2019年4～6月期実績・2019年7～9月期見通し

今日も 楽しい おつきあい

淡路信用金庫

調査概要

1. 調査時期 : 2019年4~6月期実績・2019年7~9月期見通し
2. 調査方法 : 当金庫の営業店の職員による「聴取り」調査
3. 調査企業数 : 700社
 製造業 160社、卸
 売業 105社、小売業 119社
 サービス業 120社、建設業 146社、不動産業 50社
4. 調査地区 : 当金庫事業地区（洲本市、淡路市、南あわじ市、明石市、神戸市、芦屋市、西宮市、
 尼崎市、加古郡稲美町、加古郡播磨町、加古川市、高砂市、三木市）
5. 分析方法：D. I.（「良い」「増加」「上昇」の回答割合－「悪い」「減少」「下降」の回答割合）
 ※不変部分を除き、「良い」「悪い」のどちらの力がどれだけ強いかを調べる方法

指標	内容	プラス	マイナス
業況	調査時点での回答企業の業況「良い」-「悪い」	良い>悪い	良い<悪い
売上額	前期(四半期)と比較した売上「増加」-「減少」	増加>減少	増加<減少
収益	前期(四半期)と比較した収益「増加」-「減少」	増加>減少	増加<減少
販売価格	前期(四半期)と比較した販売価格「上昇」-「下降」	上昇>下降	上昇<下降
仕入価格	前期(四半期)と比較した仕入価格「上昇」-「下降」	上昇>下降	上昇<下降
人手過不足	調査回答時点での人手「過剰」-「不足」	過剰>不足	過剰<不足
資金繰り	前期(四半期)と比較した資金繰り「楽」-「苦」	楽>苦	楽<苦

設備投資企業割合 設備投資実施の有無

例

人手不足▲50とは

人手	(1)過剰 (2)やや過剰 (3)適正 (4)やや不足 (5)不足
----	-----------------------------------

↓ 回答数を集計し、回答割合を算出

	(1)過剰	(2)やや過剰	(3)適正	(4)やや不足	(5)不足	合計
回答数	35	35	210	280	140	700
回答割合	5.0%	5.0%	30.0%	40.0%	20.0%	100.0%

$$\text{人手不足} = \underbrace{10}_{(1)+(2)} - \underbrace{60}_{(4)+(5)} = \text{▲}50$$

業種別地区別天気図

業種 \ 地区	全事業地区 (700先)			淡路地区 (395先)			神明地区 (305先)		
	2019年 1~3月 (前期)	2019年 4~6月 (今期)	2019年 7~9月 (見通し)	2019年 1~3月 (前期)	2019年 4~6月 (今期)	2019年 7~9月 (見通し)	2019年 1~3月 (前期)	2019年 4~6月 (今期)	2019年 7~9月 (見通し)
総合									
製造業									
卸売業									
小売業									
サービス業									
建設業									
不動産業									

好調 ← → 低調

全業種

前期 今期 来期

今期（19年6月期）の業況は▲4.8と、前期（19年3月期）とほぼ横ばいであった。

地区別にみると、神明地区は16年12月期からのプラス水準を保ったものの、淡路地区はマイナス水準から抜け出せていない。

業種別にみると、サービス業は4.2と前期の▲5.0からプラス水準に、不動産業は▲2.0と前期の4.0からマイナス水準に転じた。

収益面では、仕入価格が28.4と高止まりしており、収益は▲12.2、資金繰りは▲2.3と共にマイナス水準にある。

人手過不足は▲34.2と依然として慢性的な不足状態が続いている。

設備投資実施企業割合は23.8%と同2.7%増加した。

来期（19年9月期）の業況は▲1.6と、今期実績比3.2%の改善を見込む。

業況判断 D.I. の推移（地区別）

	19年3月 (前期)	19年6月 (今期)	19年9月 (見通し)
業況	-4.7	-4.8	-1.6
売上額(前期比)	-14.0	-3.9	-1.7
収益(前期比)	-14.4	-12.2	-6.5
販売価格(前期比)	5.2	4.0	3.6
仕入価格(前期比)	28.1	28.4	21.6
人手過不足(過剰-不足)	-34.1	-34.2	-36.2
資金繰り(楽-苦)	-4.4	-2.3	-4.6
設備投資実施企業割合(%)	21.1	23.8	19.8

製造業

前期

今期

来期

今期の業況は、▲7.6 と前期比 1.9 ㊦低下した。地区別にみると、神明地区が▲5.8 と、16年12月期振りにマイナス水準に転じた。販売価格の値上げが進まず、収益は依然マイナス水準（減少）にあるが、資金繰りは 1.9 と「楽」が「苦」を上回った。人手過不足は▲29.1 と、同 1.4 ㊦低下した。設備投資実施企業割合は 28.6%と、同 5 ㊦増加した。来期は▲6.3 と、今期実績比 1.3 ㊦の改善を見込む。

お客様の声

主力商品の原材料・容器・送料等、ここ2年で全て値上げとなり、利益率を圧迫している。10月の増税時に取扱商品全品の値上げを予定している。（淡路地区）

5月の大型連休の影響で取引先も動いていなかったため、売上は減少した。設備等と併せて増員を検討しており、高卒男性を積極的に採用したいと考えている。（神明地区）

業況判断 D.I. の推移（地区別）

(D.I.)

	19年3月 (前期)	19年6月 (今期)	19年9月 (見通し)
業況	-5.7	-7.6	-6.3
売上額(前期比)	-20.1	-10.8	-15.2
収益(前期比)	-22.6	-15.8	-19.0
販売価格(前期比)	9.5	1.9	2.5
仕入価格(前期比)	37.3	34.2	19.0
人手過不足(過剰-不足)	-27.7	-29.1	-31.0
資金繰り(楽-苦)	-2.5	1.9	-5.1
設備投資実施企業割合(%)	23.6	28.6	23.9

卸売業

前期

今期

来期

今期の業況は▲11.4 と、前期比 5.7 ㊦改善した。神明地区が 4.5 とプラス水準に転じ、全体を押し上げた。売上額が▲3.8 と、前期比 30 ㊦近く改善し、収益は同 14.3 ㊦改善するも▲13.3 と依然マイナス水準にある。人手過不足は▲23.8 と同 0.9 ㊦低下、資金繰りは▲3.8 と同 2.8 ㊦低下した。来期は 6.7 と、今期実績比 18.1 ㊦改善し、プラス転換を見込む。

お客様の声

仕入価格が上昇しており、売上高に目標を置いた経営から利益額を目標とした経営に切り替えている。在庫及び原価管理の徹底によりいかにして利益率を向上させていくか毎日考えている。（淡路地区）

仕入先が商品部材の製造、加工の一部を海外で行っているため、米中貿易摩擦の影響を受けている。製造停止、在庫不足となっている商品もあり売上減少となっている。（神明地区）

業況判断 D.I. の推移（地区別）

(D.I.)

	19年3月 (前期)	19年6月 (今期)	19年9月 (見通し)
業況	-17.1	-11.4	6.7
売上額(前期比)	-31.4	-3.8	5.7
収益(前期比)	-27.6	-13.3	1.0
販売価格(前期比)	2.9	0.0	11.4
仕入価格(前期比)	23.1	14.3	21.0
人手過不足(過剰-不足)	-22.9	-23.8	-27.6
資金繰り(楽-苦)	-1.0	-3.8	-3.8
設備投資実施企業割合(%)	19.0	19.4	13.7

小売業

前期

今期

来期

今期の業況は、▲21.2 と前期比 4 割改善した。大幅改善した神明地区では、小売業 13 業種中、飲食料品小売（前期の 0 から 14.1 に改善）が牽引した。販売価格の 5.9 に対し仕入価格は 28.8 と、同 8 割上昇し、資金繰りは▲12.7 と、同 1.9 割低下した。人手過不足は▲20.3 と同 7.2 割改善、設備投資実施企業割合は 15.7%と同 2.4 割増加した。来期の業況は▲20.3 と今期実績比 0.9 割の改善を見込む。

お客様の声

原油価格高騰により仕入価格は上昇傾向にあり利幅は縮小している。スマホ決済の普及により早速当社も導入した。
(淡路地区)

大型連休や近隣イベントの集客効果もあって、売上は伸びるも仕入価格が上昇しており、利幅の確保に苦慮している。従業員の意識改革により少しずつ経費削減を図っていく方針。
(神明地区)

業況判断 D.I. の推移（地区別）

(D.I.)

	19年3月 (前期)	19年6月 (今期)	19年9月 (見通し)
業況	-25.2	-21.2	-20.3
売上額(前期比)	-27.5	-16.9	-14.4
収益(前期比)	-28.3	-21.2	-16.9
販売価格(前期比)	5.0	5.9	-1.7
仕入価格(前期比)	20.8	28.8	17.8
人手過不足(過剰-不足)	-27.5	-20.3	-21.2
資金繰り(楽-苦)	-10.8	-12.7	-11.0
設備投資実施企業割合(%)	13.3	15.7	13.9

サービス業

前期

今期

来期

今期は、淡路地区の業況が改善し、地区全体で前期比 9.2 割上昇の 4.2 と、プラス水準に転じた。また、売上額も同 17.5 割上昇し 5.8 とプラス水準に転じた。収益は 3.3 割改善されるも依然▲6.7 と減少を続けている。なお、来期は売上額、収益ともに改善し、収益はプラス水準（増加）に転じる見通し。

お客様の声

関西圏の宿泊客が大半で、インバウンド効果は限定的である。2025 年の大阪万博に向け、関西圏以外の宿泊客、外国人客の取り込みを図っていく。
(淡路地区)

優良取引先を有し毎月安定した受注がある。人手不足の懸念もあるが、高齢者を積極的に採用し教育体制も整備している。人材の確保と経費削減が課題。
(神明地区)

業況判断 D.I. の推移（地区別）

(D.I.)

	19年3月 (前期)	19年6月 (今期)	19年9月 (見通し)
業況	-5.0	4.2	1.7
売上額(前期比)	-11.7	5.8	10.8
収益(前期比)	-10.0	-6.7	7.5
販売価格(前期比)	2.5	7.5	4.2
仕入価格(前期比)	17.8	22.7	17.6
人手過不足(過剰-不足)	-38.3	-46.7	-49.2
資金繰り(楽-苦)	-7.5	-8.3	-9.2
設備投資実施企業割合(%)	20.8	24.1	22.2

建設業

前期 今期 来期

今期の業況は8.4と、前期比10.9ポイント低下した。神明地区が23.0（前期は38.1）と好調を保つ一方、淡路地区は▲2.4と前期の4.9からマイナス水準（悪化）に転じた。収益は▲9.8とマイナス水準（減少）に転じており、来期見通しも▲5.6と厳しい状況。人手過不足は▲55.9（前期は▲59.0）と依然高水準にあり、来期見通しも▲58.0と深刻な人手不足の状況。

お客様の声

今期の業況はやや悪い。技術職人の高齢化と若手従業員不足が当面の課題であるが、改善できておらず、来期も厳しい見通し。
(淡路地区)

受注増に伴う人手不足が予想されるが、解消の目途は立っていない。自社で施工できる規模の受注を主とするよう方針転換、社員の技術力向上、継続した求人活動により改善に取り組んでいく。
(神明地区)

(D.I.)

	19年3月 (前期)	19年6月 (今期)	19年9月 (見通し)
業況	19.3	8.4	10.5
売上額(前期比)	9.7	4.2	4.9
収益(前期比)	5.5	-9.8	-5.6
販売価格(前期比)	3.4	6.3	2.8
仕入価格(前期比)	42.8	42.7	34.3
人手過不足(過剰-不足)	-59.0	-55.9	-58.0
資金繰り(楽-苦)	-4.1	4.9	2.1
設備投資実施企業割合(%)	26.4	28.4	22.5

不動産業

前期 今期 来期

今期の業況は▲2.0と、前期の4.0からマイナス水準に転じた。地区別に見ると、神明地区が8.7（前期は21.7）と、前期比13ポイント低下し、淡路地区も▲11.1（前期も▲11.1）と厳しい状況。来期については売上、収益とも上昇を見込んでいるが、業況は▲2.0と依然マイナス水準の見通しである。ただし、資金繰りは「楽」が「苦」を上回った状況を維持する見通し。

お客様の声

空き家、空き地の売買仲介依頼等、案件は増加傾向にある。また、島外からの購入希望者もでてきている。
(淡路地区)

2店舗出店した効果から売上高は増加。さらに2店舗の出店を予定しており、増収増益を見込む。人員については、中途採用に積極的に取り組み確保できている。
(神明地区)

業況判断 D. I. の推移 (地区別)

(D.I.)

	19年3月 (前期)	19年6月 (今期)	19年9月 (見通し)
業況	4.0	-2.0	-2.0
売上額(前期比)	0.0	2.0	6.0
収益(前期比)	4.0	2.0	6.0
販売価格(前期比)	8.2	0.0	4.0
仕入価格(前期比)	8.3	12.0	14.0
人手過不足(過剰-不足)	-12.2	-12.2	-12.2
資金繰り(楽-苦)	4.0	6.0	2.0

問1 人手の過不足とその職域

人手の状況については、「過剰 (B)」の2.2%に対し、「不足 (A)」が52.0%、「適正」が45.8%となった。不足している職域については、「現場作業関係」が43.2%と不足全体の約8割を占めた。

業種別に見ると、「不足」と回答した企業は建設業、サービス業、卸売業で過半数を超えた。特に、建設業の現場作業の不足は70%を超えており、深刻である。

	不足(A)					過剰(B)					(B)-(A)	
	現場作業	営業販売	経理財務管理	その他	適正	現場作業	営業販売	経理財務管理	その他			
全体	52.0	43.2	5.9	1.2	1.7	45.8	2.2	1.2	0.9	0.0	0.1	△ 49.8
地区別												
淡路地区	53.6	45.8	4.8	1.0	2.0	44.8	1.6	0.8	0.5	0.0	0.3	△ 52.0
神明地区	49.8	39.8	7.4	1.3	1.3	47.2	3.0	1.7	1.3	0.0	0.0	△ 46.8
規模別												
1～4人	39.8	33.8	3.8	1.3	0.9	59.0	1.2	0.9	0.3	0.0	0.0	△ 38.6
5～9人	58.0	47.1	7.1	1.9	1.9	40.1	1.9	0.6	1.3	0.0	0.0	△ 56.1
10～19人	60.6	48.1	8.7	0.0	3.8	37.5	1.9	1.9	0.0	0.0	0.0	△ 58.7
20～29人	66.7	57.8	8.9	0.0	0.0	26.8	6.5	2.1	4.4	0.0	0.0	△ 60.2
30～39人	66.7	59.3	0.0	3.7	3.7	29.6	3.7	0.0	3.7	0.0	0.0	△ 63.0
40～49人	28.6	28.6	0.0	0.0	0.0	42.9	28.5	14.2	0.0	0.0	14.3	△ 0.1
50～99人	83.4	62.5	16.7	0.0	4.2	16.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 83.4
100～199人	87.5	87.5	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 87.5
200～299人	75.0	50.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 75.0
300人～	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 100.0
業種別												
製造業	47.4	43.0	2.5	0.6	1.3	49.5	3.1	3.1	0.0	0.0	0.0	△ 44.3
卸売業	51.5	35.2	12.4	1.0	2.9	45.6	2.9	1.0	1.9	0.0	0.0	△ 48.6
小売業	35.5	23.7	10.2	0.8	0.8	61.2	3.3	0.8	2.5	0.0	0.0	△ 32.2
サービス業	56.7	49.2	2.5	0.8	4.2	40.9	2.4	0.8	0.8	0.0	0.8	△ 54.3
建設業	75.5	71.3	2.1	1.4	0.7	24.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 75.5
不動産業	28.0	12.0	12.0	4.0	0.0	72.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 28.0

問2 女性、高齢者、外国人の活躍推進

女性、高齢者、外国人の活躍推進への考え方について、「増やす方針」と回答した企業は、女性で22.2%、高齢者で16.7%、外国人で10.0%と、17年3月の同様の調査に比べて各々0.5ポイント、3.8ポイント、2.9ポイント増加した。業種別に見ると、女性を「増やす方針」と回答した企業は、サービス業(31.7%)で最も多く、建設業(14.7%)、不動産業(14.0%)で少なかった。高齢者ではサービス業、建設業で20%を超えたが、不動産業では6.7%に留まった。また、外国人では製造業とサービス業は10%を超えたが、小売業では1.9%であった。

		女性			高齢者			外国人		
		増やす方針	どちらともいえない	減らす方針	増やす方針	どちらともいえない	減らす方針	増やす方針	どちらともいえない	減らす方針
全体	2019年6月	22.2	76.1	1.7	16.7	77.1	6.2	10.0	86.4	3.6
	2017年3月	21.7	77.9	0.4	12.9	77.1	10.0	7.1	88.2	4.7
地区別										
淡路地区		23.0	75.7	1.3	19.9	73.5	6.6	8.0	88.8	3.2
神明地区		21.0	76.6	2.4	12.5	81.9	5.6	12.5	83.3	4.2
規模別										
1～4人		14.0	83.1	2.9	8.2	86.0	5.8	3.3	91.7	5.0
5～9人		18.2	81.8	0.0	15.2	79.5	5.3	9.3	88.0	2.7
10～19人		24.0	75.0	1.0	17.5	75.7	6.8	14.9	84.1	1.0
20～29人		24.0	75.0	1.0	17.5	75.7	6.8	14.9	84.1	1.0
30～39人		40.7	59.3	0.0	34.6	53.9	11.5	23.1	69.2	7.7
40～49人		28.6	57.1	14.3	28.6	57.1	14.3	0.0	100.0	0.0
50～99人		66.7	33.3	0.0	45.8	50.0	4.2	37.5	62.5	0.0
100～199人		50.0	50.0	0.0	62.5	37.5	0.0	25.0	75.0	0.0
200～299人		75.0	25.0	0.0	25.0	75.0	0.0	25.0	75.0	0.0
300人～		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
業種別										
製造業		26.9	71.8	1.3	14.7	77.6	7.7	15.0	82.4	2.6
卸売業		16.2	83.8	0.0	17.0	77.7	5.3	8.5	87.2	4.3
小売業		24.1	75.0	0.9	10.4	83.0	6.6	1.9	92.5	5.6
サービス業		31.7	65.8	2.5	24.2	67.5	8.3	14.3	83.2	2.5
建設業		14.7	81.8	3.5	20.3	76.2	3.5	9.9	86.6	3.5
不動産業		14.0	84.0	2.0	6.7	88.9	4.4	4.3	91.4	4.3

問3 外国人労働者の採用・不採用

2019年4月施行の改正出入国管理法による受入れ拡大が見込まれている外国人労働者について、「採用している(予定を含む)」は12.6%であった。理由としては、「日本人を採用できなかった(6.8%)」、「優秀な人材だった(4.8%)」が上位となった。一方、「採用していない」は87.4%で、理由としては、「そもそも人手が足りている(33.1%)」が最も多く、以下、「外国人採用にメリットを感じない(18.2%)」、「情報不足でよくわからない(16.3%)」、「文化・コミュニケーション(日本語)への対応が困難(16.2%)」と続いた。

		採用している(予定を含む)理由					採用していない理由						
		優秀な人材だった	海外進出の足がかり	外国人顧客増加への対応	将来の後継者候補	日本人を採用できなかった	法律や行政手続きへの対応が困難	文化・コミュニケーション(日本語)への対応が困難	情報不足でよくわからない	外国人採用にメリットを感じない	そもそも人手が足りている		
全体		12.6	4.8	0.3	0.6	0.1	6.8	87.4	3.6	16.2	16.3	18.2	33.1
地区別													
淡路地区		9.9	3.0	0.0	0.8	0.3	5.8	90.1	4.6	16.5	17.5	17.8	33.7
神明地区		16.0	7.0	0.7	0.3	0.0	8.0	84.0	2.3	15.7	14.7	18.7	32.6
規模別													
1～4人		4.7	1.9	0.0	0.0	0.0	2.8	95.3	0.9	11.4	15.5	17.0	50.5
5～9人		11.0	5.2	0.0	0.0	0.0	5.8	89.0	4.5	19.4	16.8	23.9	24.4
10～19人		22.3	5.8	0.0	1.9	1.0	13.6	77.7	4.9	19.4	20.4	17.5	15.5
20～29人		22.2	4.4	0.0	0.0	0.0	17.8	77.8	6.7	26.7	13.3	17.8	13.3
30～39人		33.3	22.2	0.0	0.0	0.0	11.1	66.7	3.7	22.2	22.2	11.1	7.5
40～49人		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	14.3	0.0	42.9	42.8
50～99人		37.6	16.7	4.2	4.2	0.0	12.5	62.4	12.5	16.7	12.5	8.3	12.4
100～199人		25.0	12.5	0.0	0.0	0.0	12.5	75.0	12.5	25.0	12.5	12.5	12.5
200～299人		25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	75.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0
300人～		50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
業種別													
製造業		22.8	10.8	0.6	0.6	0.0	10.8	77.2	6.3	12.7	14.6	19.6	24.0
卸売業		13.4	2.9	0.0	0.0	0.0	10.5	86.6	3.8	7.6	14.3	23.8	37.1
小売業		3.3	1.7	0.0	0.0	0.0	0.8	96.7	0.8	15.3	17.8	16.1	46.7
サービス業		13.3	5.0	0.8	1.7	0.8	5.0	86.7	3.3	24.2	13.3	12.5	33.4
建設業		11.2	3.5	0.0	0.0	0.0	7.7	88.8	3.5	22.5	25.4	21.1	16.3
不動産業		2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	98.0	2.0	10.0	4.0	12.0	70.0

問4 働き方改革から受ける影響

働き方改革が求めている「時間外労働の上制限」や「有給休暇取得の義務化」による影響について、35.6%が「影響を受ける」と回答した。同者の現時点で取組んでいる対応（今後の予定も含む）としては、「従業員の処遇・待遇の改善（13.7%）」が最も多く、「勤怠管理の徹底（7.4%）」「従業員の再教育（4.0%）」が続いた。「影響は受けない」は37.2%で、「影響があるかどうかよくわからない」は27.1%であった。業種別に見ると、製造業、サービス業、建設業で「影響を受ける」と回答した企業が高く、40%を超えた。

		影響を受ける									影響は受けない	
		設備投資・IT化による業務効率化	従業員の再教育	勤怠管理の徹底	取引先への協力要請	受注の取捨選択・業務の再構築や縮小	従業員の処遇・待遇の改善	経営者や管理職のカーブにより代替	対応できない		影響は受けない	影響があるかどうかよくわからない
全体		35.7	2.6	4.0	7.4	1.7	13.7	2.2	2.2	37.2	27.1	
地区別	淡路地区	34.0	3.0	3.8	5.6	1.3	13.5	2.5	2.0	38.8	27.2	
	神明地区	37.6	2.0	4.3	9.7	2.3	14.0	1.7	2.3	35.1	27.3	
規模別	1～4人	22.2	1.8	1.8	1.8	0.9	2.2	8.8	1.8	3.1	3.5	74.3
	5～9人	37.5	0.6	6.5	7.8	2.6	2.6	14.9	0.6	1.9	31.8	30.7
	10～19人	56.6	3.8	2.9	11.5	3.8	1.9	27.9	2.9	1.9	20.2	23.2
	20～29人	46.6	8.9	11.1	11.1	0.0	2.2	8.9	4.4	0.0	20.0	33.4
	30～39人	74.0	0.0	11.1	22.2	0.0	0.0	33.3	3.7	3.7	11.1	14.9
	40～49人	57.2	14.3	0.0	0.0	14.3	0.0	28.6	0.0	0.0	28.6	14.2
	50～99人	87.6	12.5	12.5	20.8	4.2	4.2	25.0	4.2	4.2	8.3	4.1
	100～199人	50.0	0.0	0.0	37.5	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	37.5	12.5
	200～299人	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	300人～	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
業種別	製造業	41.5	4.5	6.4	9.6	1.3	13.7	3.8	2.5	31.2	27.3	
	卸売業	27.8	1.0	2.9	7.6	2.9	0.0	7.6	2.9	44.8	27.4	
	小売業	22.7	0.8	2.5	5.9	0.0	0.0	12.7	0.8	41.5	35.8	
	サービス業	45.7	3.3	3.3	7.5	0.8	2.5	20.8	2.5	5.0	33.3	
	建設業	46.2	2.1	5.6	7.7	4.2	4.9	18.9	1.4	1.4	25.9	27.9
	不動産業	10.0	4.0	0.0	2.0	0.0	2.0	2.0	0.0	0.0	72.0	18.0

問5 働き方改革への取組み

働き方改革に対して、現在既に取り組んでいる事項あるいは今後優先的に取り組みたい事項について、「長時間労働の是正（27.4%）」が最も多く、「賃金引き上げと労働生産性の向上（24.8%）」「女性・若者が活躍しやすい環境整備（20.0%）」「高齢者の就業促進（13.5%）」と続いた。17年3月の同様の調査に比べて「長時間労働の是正」では7.8%増加、「外国人材の受入れ」では1.1%増加した。

		同一労働同一賃金など非正規雇用の処遇改善	賃金引き上げと労働生産性の向上	長時間労働の是正	柔軟な転職支援、格差是正のための人材育成	テレワーク、副業・兼業など柔軟な働き方	女性・若者が活躍しやすい環境整備	高齢者の就業促進	病気の治療、子育て・介護と仕事の両立	外国人材の受入れ	何をやればよいかよくわからない
全体	2019年6月	4.3	24.8	27.4	2.2	2.5	20.0	13.5	4.3	8.3	39.3
	2017年3月	8.9	29.9	19.6	4.9	4.0	31.6	17.9	10.4	7.2	34.5
地区別	淡路地区	4.6	23.5	27.1	2.3	2.6	19.2	13.0	4.6	6.4	41.4
	神明地区	4.0	26.4	27.8	2.0	2.3	21.1	14.0	4.0	10.7	36.5
規模別	1～4人	3.8	15.5	15.5	0.6	3.5	13.9	6.9	4.7	2.5	56.2
	5～9人	1.9	29.7	26.5	3.9	2.6	18.7	16.8	1.9	9.0	36.1
	10～19人	7.6	34.3	37.1	1.0	1.9	25.7	17.1	4.8	12.4	19.0
	20～29人	6.7	24.4	40.0	6.7	0.0	33.3	22.2	4.4	15.6	20.0
	30～39人	3.7	29.6	55.6	7.4	0.0	37.0	18.5	0.0	22.2	18.5
	40～49人	0.0	80.0	20.0	0.0	0.0	37.5	37.5	25.0	0.0	0.0
	50～99人	12.5	37.5	58.3	4.2	0.0	29.2	25.0	12.5	25.0	8.3
	100～199人	0.0	62.5	75.0	0.0	0.0	12.5	25.0	0.0	37.5	0.0
	200～299人	0.0	50.0	100.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	300人～	0.0	50.0	100.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
業種別	製造業	3.8	30.4	25.9	2.5	2.5	19.0	16.5	4.4	11.4	32.9
	卸売業	2.9	17.1	21.9	3.8	2.9	21.0	15.2	3.8	11.4	43.8
	小売業	5.1	14.5	28.2	0.9	3.4	20.5	9.4	3.4	3.4	48.7
	サービス業	5.8	28.3	30.0	1.7	2.5	24.2	15.8	4.2	7.5	34.2
	建設業	4.2	33.8	35.2	2.1	1.4	17.6	12.0	4.2	9.9	30.3
	不動産業	4.2	12.5	12.5	2.1	2.1	16.7	8.3	8.3	0.0	66.7

(備考)最大3つまで複数回答

株式会社洲本整備機製作所

当社は昭和 27 年に国産初のスチームクリーナーを開発して以来、関連機器も含め、企画・開発から設計、製造、販売までを一貫して行っている高圧洗浄機メーカーです。

当初は自動車の洗浄用に開発された洗浄機ですが、80℃の温水洗浄が可能なおかげで、近年では様々な産業の油質洗浄をはじめ、放射能除染作業、食品加工の工場での殺菌洗浄、老健施設等での設備及び介護機器の殺菌洗浄など、幅広い業種業態に販売実績を上げています。

また、洗浄機だけでなく、ミスト関連機器や自動車の車体下部洗浄システムの製造も行っており、これに関する特許も取得しています。

－ 下部洗浄システム －

<UW-30BRN 自走式下部洗浄装置> 大型車向け

6個の直進回転ノズルにより、広範囲・強力洗浄で洗い残しなし！埋設タイプ。

噴射イメージ

<UW-2 簡易型下部洗浄ユニット> 小型～普通車向け

シンプルさの中に驚異のパワー！床に置くだけの簡単設置タイプ。

噴射イメージ

今後も洗浄機の開発・製造で蓄積したノウハウを生かし、新たな市場の開拓を目指します。

兵庫県洲本市宇山 1 丁目 4-6

TEL:0799-22-2225

FAX:0799-23-9158

URL:<http://www.sumoto-seibiki.co.jp/>

わたしたちのマチの元気企業 ②

青空洋服店 cozy blue

青空のように心地良く
毎日がウキウキする
世界でただ一つの洋服を作ります。

青空洋服店は平成26年9月に
クチュールブランドとして誕生しました。
当店は明治34年に呉服屋として創業して
現在はネット通販サイト

「英国ニット専門店にいみ」をメインに
商いを営んでいますが

最もやりたかった仕事が洋服制作です
そんな思いが青空洋服店となりました。

青空洋服店は
少女と少女のような女性のための
オーダーメイド洋服店です
従来の洋裁店がお客様の好みにあわせて
作っていましたが
青空洋服店はデザインを提供して
お客様のサイズにパターンを修正して
洋服を作らせていただきます。
これはパリのオートクチュールと同じです。

青空洋服店
有限会社新見商店
兵庫県洲本市由良4-8-11
tel 0799-27-0037
fax 0799-27-0037

Facebook

Instagram

わたしたちのマチの景況レポートにご協力いただきましてありがとうございます。

「わたしたちのマチの元気企業」に掲載を希望される方は営業店または下記までお気軽にお問合せください。

淡路信用金庫 業務部（担当：柏木、大濱、眞野）

TEL：0799-22-1020